

研究課題

外国語活動カリキュラムマネジメントとデータベースの開発

副題

～インターネットコラボレーションツールを利用した共同開発を通して～

学校名

小学校英語を創る会インターネットコラボレーショングループ

所在地

〒430-0941
静岡県浜松市中区山下町192番地
浜松市立北小学校内

職員数/会員数

30名

研究代表者

池田 勝久



1. はじめに

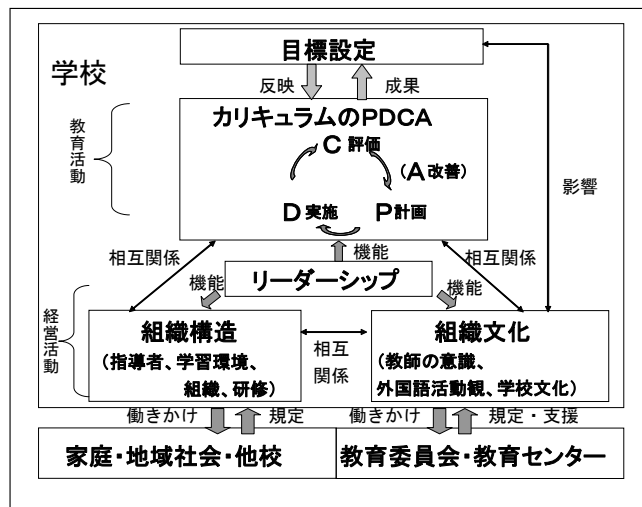
小学校での外国語活動必修化が迫り、外国語活動のカリキュラムづくりとそのマネジメントは必須となる。しかし、多くの学校や教師にとって、そういった経験はまだ少なく、戸惑いやALTへの丸投げも現実には見られる。また、小学校教師が英語に対する苦手意識をいかに克服するのも重要な鍵となる。さらに、行政から年間20時間の校内研修を行うよう指導が下りてきているが、外国語活動の研修についてのノウハウを知らない現場にとっては、どのような校内研修を計画するのが喫緊の課題となっている。

2. 研究の目的

本研究では外国語活動のカリキュラム開発だけでなく、マネジメントも意識した校内研修プランを共同開発し、そのプランをデータベースに蓄積していくことを試みる。

現在までに、外国語活動の実践で得られた知見をカリキュラムマネジメントの先行事例を援用しながら整理し、外国語活動カリキュラムマネジメント・モデル（図表Ⅰ）を開発した。

その後、徳島県、愛知県、静岡県、東京都で外国語活動の研修を実践する機会を与えられ、対象となる学校や地域に対してこのモデルを意識した実態分析を行うことで、実態に合った研修を実施することができた。これらの実践によって外国語活動カリキュラムマネジメント・モデルの検証と精緻化が進んだ。しかし、学校現場から誰にでも短時間で実態分析できる方法を求める声があったため、7つの要因を手軽に分



図表Ⅰ：外国語活動カリキュラムマネジメント・モデル

析できる「外国語活動マネジメント問診票」を開発した。この問診票によって課題を明らかにし、校内研修を推進するため、本研究では、以下の2つの内容について取り組む。

- ① 研究協力校等に対して「外国語活動マネジメント問診票」で実態分析し、その分析結果に対応した校内研修プランを提供する。研修プランを実地検証した結果を共同開発ネットワークシステムに載せ、30名の研究協力者と共同で成果や課題を分析・整理し、最適な研修プランを開発する。
- ② ①で精緻化された校内研修プランをデータベースに数多く蓄積していくことで研修プランの多様化を図り、どの学校でも利用可能となる外国語活動校内研修データベースを構築する。

3. 研究の方法

本研究の中核を担うのが、インターネットコラボレーションツールを利用した研修プランの共同開発である。具体的には、JRSコミュニケーションウェア社の「コラボノート」を利用して、校内研修プランを相互に支援しながら開発するシステムを構築する。このシステムは研究協力者が協同的に校内研修プランの開発を行うためのコラボルームとそこでの開発プロセスにおいて得られた情報や知見を整理・蓄積するためのデータベースからなる。

また、現場から「実際の研修の様子を詳しく知りたい」というニーズに応えるために、研修映像や研修企画書も蓄積していき、部分的にホームページでの公開もめざしていく。

これにより、多くの研修会を開催しなくても優れた研修モデルの普及を継続していくことが可能となる。この「コラボノート」の利点は、いつでもどこからでもブラウザを通して議論ができること、しかも、複数の参加者による共同作業が可能なことである。平成21年11月より、このシステムを試験的に導入して外国語活動の指導案を協同的に作成するプロジェクトを12名で実施しているが、その優れた機能が証明されている(図表II)。



図表II：インターネットコラボレーションツール『コラボノート』

4. 研究の内容

① 外国語活動カリキュラムマネジメントに対応した研修プランの開発

すべてのマネジメント要因に対応した基本研修プランを開発し、研修時間や学校の状況の違いに対応できる準備をする(図表III)。

② 「外国語活動マネジメント問診票」による実態分析

ネットワークを通じて、研究協力校だけでなく複数の学校や地域に「外国語活動マネジメント問診票」を使った実態分析と研修プランの提供を打診する。賛成が得られた学校に問

診票をデータで送り、チェック結果がエクセルで自動集計される問診票を送り返してもらい、その分析結果から最適な研修プランを提供し、4月以降、対象校に校内研修を実施検証してもらう。

マネジメント要因	研修プラン
目標設定	めざすゴールを明確にしよう
カリキュラムPLAN	学期指導計画をつくろう
カリキュラムDO	授業づくりに生かそう
カリキュラムCHECK・ACTION	10分でカリキュラムをチェックしよう
環境改善	環境を改善しよう
意識改革	小学校教師のよさを生かそう

図表III：マネジメント要因別の研修プラン

③ 実施校の研修をマネジメント要因別に整理

実施校の研修を「目標設定」「カリキュラム作成」「カリキュラムの実施」「カリキュラムの評価・改善」「環境改善」「意識改革」「マネジメント評価」の7つのマネジメント要因に分類し、取り組んだ内容を記録しておく。

④ 対象校への支援

研修プランを実施する学校や地域には、電話やメールで助言を与えたり、研修資料を送るなどして間接的支援を行う。また、研究協力校や希望する学校には、校内研修を直接支援したり、研修の様子を記録したりする(写真I)。



写真I：高知市での研修会

⑤ インターネットコラボレーションツールによる共同開発

対象校が取り組んだ具体的な内容を文書や画像・映像にして、共同開発ネットワークシステムに載せ、研究協力者と成果や課題を分析・整理して改善を図っていく。

⑥ 改善された研修プランをデータベースに蓄積

共同開発ネットワークシステムによって精緻化された研修プランを蓄積していく。様々な条件の違いを整理することで多様性に応じたデータベースを完成させる。

⑦ 外国語活動カリキュラムマネジメント研修会の実施

行政研修や自主研修などの集中研修で、参加者に外国語活動カリキュラムマネジメント研修を体験してもらい、自校の実態に応じた校内研修を再現できるように研修のノウハウをつかんでもらう。研修会の様子は映像・画像で記録し、データベースに蓄積する。

⑧ 学会等での研究報告

研究組織の助言者だけでなく、複数の学会で研究の途中経過を発表し、多くの研究者から助言を得る。

⑨ ホームページを利用したデータベースの公開

データベースに蓄積した研修プランの中で、公開可能で多

くの学校や地域で有効活用できそうなものを選択し、ホームページ上で閲覧可能な状態にする。これによって、多くの学校が利用可能となり、外国語活動の普及・発展に貢献する。

5. 研究の経過

4月から夏季休業中にかけて、研究協力校だけでなく複数の学校や地域に対して、「外国語活動マネジメント問診票」を使った実態分析と研修プログラムを提供した。その後、電話やメールで助言を与えたり、研修資料を送ったりして間接的支援を行った。研修実施後は、研修の様子を記録したデータを収集した。さらに希望があった学校・地域では研修を直接支援し、研修データを回収することでフィードバックを行った。

4月から11月にかけては、協同開発ネットワークシステムを使って遠隔地の研究協力員と、計画または実施した研修プログラムを協議した。そして、協同的に開発した研修プログラムを整理・分類しながらデータベース化を図った。当初、自分のホームページ上で公開するつもりだったが、維持費や多くの人の目に触れる機会が少ないという問題から、出版社と交渉して書籍紹介のウェブページにデータベースを設けることができた。

7月以降、開発プロセスにおいて得られた情報や知見を整理・蓄積するための資料室もデータベース内に設け、データベースの充実を図った。データの修正や新しいデータの追加のために、定期的にデータベースを更新した。

5月と2月にはマネジメント研修会を開催した。参加者には自校の実態に応じた校内研修を再現できるように研修のノウハウをつかんでもらった。これらの研修会の様子を画像としてデータベースに蓄積する予定だったが、外国語活動カリキュラムマネジメントの書籍を発刊できたため、多くの画像をこれに掲載することができた。

6. 研究の成果と今後の課題

間接支援・直接支援により、多くの研修事例が集まったことで、データベースの充実が進んだ。さらに、出版社のホームページ上でデータベースを公開できたことにより、研究目的である「どの学校でも利用可能となる外国語活動校内研修データベースの構築」は概ね達成できた。

これによって、外国語活動担当者は研修に必要なデータをダウンロードして、研修準備の負担を軽減することができる。

このことは研究者側にも大きなメリットをもたらす。データ使用者が多いほど、使用後の感想・意見をたくさんフィードバックできるため、データの精緻化が進んでいくことになる。今後は、さらに外国語活動の普及・推進を目指して、データベースの拡大と質の向上を図りたい。

今後の課題としては、校内研修がある期間に集中する問題が挙げられる。外国語活動のための研修は、行政研修の場合でも、校内研修の場合でも夏季休業中に実施されることがほとんどであり、研修の助言を求められたり、研修講師の依頼を受けたりすることが6月から8月にかけて集中した。逆に9月以降は研修依頼や問い合わせが減り、インターネットを使ったコラボレーションツールについても利用が停滞した。

7. おわりに

本研究を構想・実践するにあたって、鳴門教育大学の村川雅弘先生には多くの示唆と助言をいただいた。この場を借りて心から感謝申し上げたい。

参考文献

小学校外国語活動のための校内研修パーフェクトガイド（教育開発研究所、村川雅弘・池田勝久編集）、2010